

平成19年度「教育研究支援プロジェクト経費」成果報告書

プロジェクトチームの代表者 部・講座等名特別支援教育

氏名橋本俊顕・副（津田芳見）

プロジェクトの名称	特別支援教育における諸機関との連携に関する研究：特に就労・社会への移行支援について	配分 予算額	2,172,000円
プロジェクトの概要	平成19年度より、特別支援教育が実施されることになった。障害のある児（者）へのライフサイクルに添った一貫した支援のためには保健医療福祉、労働などの関係諸機関と教育の連携が必要不可欠である。特に学校から社会への移行・就労については多くの問題が山積している。教育現場では、関係機関の連携体制の構築と特別支援教育における高度の専門性が実践課題となっている。本プロジェクトでは、課題を研究するため2つの柱を設定した。 1. 諸機関との連携体制づくり 障害児・者の社会への移行支援のために、地域社会への啓発と保健医療福祉・教育・労働などの関係諸機関の連携構築に向けて次の事業を行った。 ①発達障害児・者の社会への移行支援のための社会資源調査：調査チーム（本講座、県障害福祉課、徳島障害者職業センター、県発達障害者支援センター、県立総合教育センター、精神保健福祉センター、ひのみね総合療育センター）を構成し、調査シートを作成し調査した。 ②発達障害児（者）のための就労・社会への移行ハンドブックの作成 ③発達障害シンポジウム2008：発達障害児・者の就労・社会への移行支援～社会デビューを視野に入れた特別支援教育～：徳島県保健福祉部と共催実施し、基調講演を医学的立場と福祉的立場から2名の講師により行い、行政、家族、事業所、附属養護学校、大学の5領域から話題提供し、フロアを交えて議論した。 2 実践研究 特別支援学校としての役割一子どもの社会への移行のための連携体制づくりについて大学と共同で実践研究を行った。教育実践現場と関係諸機関との連携体制づくりに向けて、高等部の年間行事計画の中に、「地域懇談会」を2回（7月・2月）設定した。関係諸機関として、徳島県（市）障害福祉課、県障害者相談支援センター、公共職業安定所（ハローワーク）、障害者職業センター、事業所、地域の相談支援専門員、等、保護者、本人、教員との懇談会を設定し、子どもの進路について、また支援にむけての方策を考えることができた。		
成果の概要	1 諸機関との連携体制づくり 発達障害児・者に対する支援は保健医療福祉・労働と教育機関との連携が必要であるが、本プロジェクトを実施することにより、運用面においてライフサイクル支援を支える諸機関の連携ネットワークの構築が推進された 1) 発達障害児・者の社会への移行支援のための社会資源調査チームを構成したことにより、関係機関のネットワークが進んだ。 2) 「発達障害児（者）のための就労・社会への移行ハンドブック」を作成し、徳島県、県教育委員会と連名で教育関係機関（特別支援教育コーディネーター含む）に700部、保健医療福祉行政機関、企業等に700部配布し、情報提供と啓発を行った。 3) 発達障害シンポジウム2008：発達障害児・者の就労・社会への移行支援～社会デビューを視野に入れた特別支援教育～を徳島県と共催で実施し、社会への啓発、および鳴門教育大学での実践的研究について広報した。 2 実践研究 附属特別支援学校教員と大学教員との共同研究により、就労・社会への移行をテーマとして、子どもや保護者主体の実践的研究を行った。特別支援学校の役割について明らかになった。このことは特別支援教育コーディネーター養成について有効であった。 1) 大学と特別支援学校の連携のもと、特別支援学校と校外の連携支援体制の構築をはかり、一つのモデルとすることにより、地域社会、保護者や小中学校、特別支援学校の教育実践に貢献した。 2) 附属特別支援学校の就業相談などのセンター機能が高まり、「特別支援教育コーディネーター分野」院生の実践の場を広げ実践力の養成に貢献した 3) 地域のニーズを要する子どもたちへの支援をサポートする中で、特別支援学校が求められているセンター機能のあり方を具体的に明示できた。		

（注）1. 箇条書き等により簡明に記入すること。

2. 概要については、800字程度にまとめること。

3. 研究協力者として院生等が参加している場合、院生等の報告書があれば添付すること。

4. なるべくパソコン等で作成願います。